オープンカレッジ

懸念される倒産増と債券価格下落

金利上昇の中小金融機関への影響



椙山女学園大学
現代マネジメント学部教授
植林　茂

2024年までの低金利政策の下、低利ざやで収益環境が厳しいといわれながら、金融業界はここ数年高収益を継続してきた。この要因の一つは、超金融緩和の中で金融機関の信用コストが過去最低レベルに抑えられたことであるが、それは極めて弛緩（しかん）した金融環境の中で企業倒産が抑制され、実現したものであった。

振り返ると、バブル崩壊後の1990年代後半から2000年代初頭の状況の中で多数の銀行が破綻した最大の理由は、信用コストの急騰、すなわち貸出先の倒産や貸出の延滞である。

しかし金融環境は24年のマイナス金利解除以降、超緩和状況から大きく変化してきており、今後、倒産件数は増加していく可能性が高いと考えられる。今年も前年を上回るペースである。



こうした中、貸出全体に占める不動産関連貸出のウエイトが大きく上昇しており、これは地域の中小金融機関も例外ではない。だが、大都市部については賃料の引き上げなどの動きが広がる一方、それ以外の地域においては既存のアパート・マンションで空室が出ているという話もあり、わが国全体が人口減少にある中、長期的にみた先行きは厳しい。現に名古屋圏における不動産参加者の想定する期待利回りも、低下している。仮に、不動産関連産業が業況不振に陥ったり倒産が増加すれば、金融業界への影響は大きいであろう。

しかしながら、貸出に慎重であることもまた大きなリスクを負うことになる。7月下旬、全国の信用金庫の中でも屈指に高い自己資本比率である稚内信金が上部団体に資本注入を要請したという報道があった。長期金利が上昇する中、運用を増やしていった債券の価格が下落したことがその要因であるということだ。米国では、23年に、超金利上昇による保有債券の価格下落を背景に預金が流出したことから、シリコンバレー銀行、ファーストリパブリック銀行などが破綻している。金利上昇はこうしたリスクを招来する可能性がある。

中小金融機関の経営環境は岐路に来ている。金利上昇や倒産増加の金融機関経営への影響について、一段と注視することが必要である。

うえばやし・しげる　専門は金融論。埼玉大学大学院経済科学研究科博士後期課程修了。博士（経済学）。日本銀行、埼玉大学大学院客員教授などを経て現職。